



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 日本ケミコン株式会社
 コード番号 6997 URL <https://www.chemi-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 治
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5436-7711

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	102,491	28.3	6,091	334.0	5,736	629.5	13,672	
2021年3月期第3四半期	79,857	6.7	1,403		786		541	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 11,722百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 202百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	674.18	
2021年3月期第3四半期	31.94	31.89

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	149,904	40,179	26.6
2021年3月期	139,448	51,904	37.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 39,887百万円 2021年3月期 51,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	23.7	7,800	162.5	7,000	234.6	13,200		650.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	20,314,833 株	2021年3月期	20,314,833 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	35,375 株	2021年3月期	34,102 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	20,280,037 株	2021年3月期3Q	16,941,462 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、中国及び米国においては、企業の設備投資が好調であるなど引き続き堅調に推移いたしました。また、日本国内におきましても、世界的な景気回復に伴う需要拡大を背景に、輸出が増加傾向となっており、全体としては回復基調となりました。

一方で、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大や半導体需給逼迫の影響、原材料価格の高騰及び物流コストの増加など不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、第9次中期経営計画に基づき企業価値向上のための諸施策を実行してまいりました。

構造改革では、2020年度に実施した早期退職優遇制度による人件費等の固定費の削減に加え、スマートファクトリー化やアルミ電解コンデンサ用電極箔の生産設備稼働率の向上などによる生産性の改善を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は1,024億91百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は60億91百万円（前年同期比334.0%増）、経常利益は57億36百万円（前年同期比629.5%増）となりました。また、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は136億72百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益5億41百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,499億4百万円となり前連結会計年度末に比べて104億55百万円増加いたしました。

流動資産は、911億57百万円となり96億34百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加37億37百万円などです。固定資産は、587億46百万円となり8億20百万円増加いたしました。

負債は、1,097億24百万円となり221億80百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加187億13百万円などです。

純資産は、401億79百万円となり前連結会計年度末に比べて117億25百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.0%から26.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年11月4日に公表いたしました2022年3月期（通期）の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（2022年2月3日）公表の「特別損失の計上、通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,725	24,348
受取手形及び売掛金	25,208	28,945
商品及び製品	12,055	13,895
仕掛品	8,655	11,239
原材料及び貯蔵品	4,818	6,127
その他	7,066	6,609
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	81,523	91,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,060	41,784
減価償却累計額	△30,647	△31,629
建物及び構築物(純額)	10,412	10,155
機械装置及び運搬具	125,112	127,396
減価償却累計額	△110,927	△113,468
機械装置及び運搬具(純額)	14,184	13,927
工具、器具及び備品	14,868	15,451
減価償却累計額	△13,241	△13,638
工具、器具及び備品(純額)	1,626	1,813
土地	6,917	6,932
リース資産	1,694	1,556
減価償却累計額	△939	△918
リース資産(純額)	754	637
使用権資産	3,040	3,325
減価償却累計額	△671	△1,018
使用権資産(純額)	2,369	2,306
建設仮勘定	2,183	2,802
有形固定資産合計	38,448	38,574
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,130	15,877
その他	2,703	2,558
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	17,815	18,417
固定資産合計	57,925	58,746
資産合計	139,448	149,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,815	10,257
短期借入金	29,142	29,683
未払金	3,131	21,844
未払法人税等	584	788
賞与引当金	1,782	1,128
その他	10,822	14,127
流動負債合計	54,278	77,829
固定負債		
長期借入金	23,894	23,372
環境安全対策引当金	22	—
退職給付に係る負債	5,029	4,782
その他	4,318	3,740
固定負債合計	33,265	31,894
負債合計	87,543	109,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,310	24,310
資本剰余金	21,224	21,224
利益剰余金	4,440	△9,232
自己株式	△105	△108
株主資本合計	49,870	36,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	797
為替換算調整勘定	168	1,877
退職給付に係る調整累計額	846	1,016
その他の包括利益累計額合計	1,736	3,692
非支配株主持分	297	292
純資産合計	51,904	40,179
負債純資産合計	139,448	149,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	79,857	102,491
売上原価	65,054	79,784
売上総利益	14,802	22,706
販売費及び一般管理費	13,399	16,615
営業利益	1,403	6,091
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	107	116
持分法による投資利益	328	509
その他	35	27
営業外収益合計	492	681
営業外費用		
支払利息	520	600
為替差損	502	382
その他	86	52
営業外費用合計	1,109	1,036
経常利益	786	5,736
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	241	—
特別利益合計	242	6
特別損失		
固定資産処分損	4	33
投資有価証券評価損	356	—
独占禁止法関連損失	—	18,403
特別損失合計	360	18,436
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	668	△12,694
法人税、住民税及び事業税	305	1,096
法人税等調整額	△163	△100
法人税等合計	142	995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	525	△13,689
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	541	△13,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	525	△13,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	63
為替換算調整勘定	△1,155	1,526
退職給付に係る調整額	135	167
持分法適用会社に対する持分相当額	50	210
その他の包括利益合計	△728	1,967
四半期包括利益	△202	△11,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171	△11,716
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	76,532	3,324	79,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	76,532	3,324	79,857
セグメント利益	1,089	313	1,403

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	16,756	3,174	19,931
中国	32,952	139	33,091
米州	11,306	15	11,322
欧州	13,331	0	13,332
その他	24,191	622	24,814
顧客との契約から生じる収益	98,537	3,953	102,491
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	98,537	3,953	102,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	98,537	3,953	102,491
セグメント利益	5,709	381	6,091

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。